平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 7 月 2 日作成 点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

	事務事業名 例規システム活用事業				ı	マニフェスト	関連	□ 全庁横断課題関連		
	政策名	総 <u></u> 合 0	4	んな元気で笑顔	質あふれるまち	づくり 所	属部 総務企画	证书	所属課 総務	課
	施策名	計 画 1		財政改革の推進			属係 総務選挙	≦班	課長名 出口:	
	基本事業名	体 系 5	— 	果的な組織運営	<u> </u>	担:	当者名 松並逸郎	3	電話番号 248-1 (内線) 1217	
	予算科目	会計 0 1	款	項 目 事 0 1 0 1	業	注	令根拠		V. *1007	
	事業期間		年度のあ		単年度繰返 ┗ 開始年	度 18 年	□期間限度 ~) ┗(限定複数年度→全 年度		量を記入 :度)
	務事業の概要	(具体的	的なやり	J方、手順、詳 網					間限定複数年度のみ)	~ /
市し、す(第	 (事業の内容) 市の条例や規則等を掲載した合志市例規集のデータベース化を図り、庁内LAN(グループウエア)を利用し、市職員がパソコンの画面上で例規集を見られるようにするもの。併せて、法令・判例も検索できるシステムとするもの。 (業務の内容) 大声の例せる。などはなりはできるとのでは、ままの例せる。などはないは、ままの例せる。などはないは、ままの例せる。などはないは、ままの例せる。などはないは、ままの例せる。などはないは、ままの例せる。などはないは、ままの例せる。などはないは、ままなのでは、ままの例せる。などはないは、ままなのでは、ままなのでは、ままなのでは、などはないは、ままなのでは、ままなのでは、ままなのでは、ままなのでは、ままなのでは、ままなのでは、ままないでは、ま									
	市の例規データを持	寺つ(株)	ぎょうせい	いと契約し、年4回	回のデータ更新を	行う。		量人正	事業負前(A) 規職員従事人数 延べ業務時間	
	予算の内容) 用料							費	延へ未務時间 人件費計 (B) ルコスト(A)+(B)	0
1	現状把握の部	(DO)						1 1 7	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
(1) ① 18 年) 事務事業の目) 手段(主な活動 3年度実績(18年 3回のデータ更新	的と指 助) - 度に1	行った主				⑤ 活動指標ア 例規総本	票(事務事業の活動量を 名称 ×数	と表す指標)数字は記.	Altain 単位 本
年 ② 職	19年度計画(19年度に計画している主な活動) 年4回のデータ更新 つ ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 職員 例規データ ・									単位 人
例 るこ ④	② 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 例規集をデータ化することにより、最新の例規集を各職員が自席のパソコンで活用することができる。 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 計画を達成するための効果的な組織となっている。 ・ウ の成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない ・ 中 の									
							→ イ ウ			
(2))総事業費·指標	票等の		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22 年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	(目標)	(最終目標)
投	国庫支期 国庫支期 郵道府県 地方 アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	_{支出金} ·債 他	千円千円円							1.704
入	一般以	 び源 (A)	千円	0	0	1,785 1,785	1,764 1,764	1,764 1,764	1,764 1,764	1,764 1,764
量	人 正規職員従	事人数	人			1	1	1	1 3	
	件 延べ業務 費 人件費計		時間 千円	0	0	3 12	3 12	3 12	12	3 12
_	トータルコスト(A		千円	0	0	1,797	1,776	1,776	1,776	1,776
	活動指標	ア イ ウ	本			665	680	690	700	710
	対象指標	ア イ ウ	<u>人</u> 回			343 3	337 4	331 4	325 4	319 4
	成果指標	ア	回			不明				
1		1	17	!		ļ l	' I			
	上位成果指標	<u>イ</u> ウアイウ	%							

合志市

事務事業名	例規システム活用事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
尹衍尹未石	的パングノム伯用事未	낁(靑마)	心伤正凹巾	川馮砞	心分味

1	事務事業の環境変化・住民意見 この事務事業を開始したきっかい 町で庁舎内LANが整備されたことに	けは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
		+ヾ゚⇒^^。 ↑や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
	ずがず来となりといんが、 ド面の技術進歩がめざましく、多量の	
③ ない		住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
2	評価の部(SEE) * 原則は事後評	『価、ただし複数年度事業は途中評価
	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	 □ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 ⇒ データ化することにより、誰もが簡単に例規を検索・閲覧できる。
В		
目的妥当性評!	② 公共関与の妥当性なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	 □ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 → 市の例規をデータ化するものであり、妥当である。
価	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
		■ 適切である ⇒【理由】 → 職員向けではあるが、全ての事業につながり妥当である。
	④ 成果の向上余地	┃
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果 向上が期待できないのか?	「向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	▼ 影響有 ⇒【その内容】 職員の事務の執行に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性	□ 他に手段がある う(具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業 との統廃合ができるか?類似事業と の連携を図ることにより、成果の向 上が期待できるか?	 □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 □ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ⇒ 類似事業はない・。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】 →
	⑦ 事業費の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	▼ 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒ 本市の例規策定に携わった業者との契約でありデータ更新を現在の使用料以内で、今後も契約をお願いす
举性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削	□ 削減余地がある ⇒【理由】 → ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
評価	減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	▼ 削減余地がない ⇒【理由】 事務的には、年度当初の契約のみであり、データの入れ替え及び保守は業者が行う。
۸,	⑨ 受益機会・費用負担の適正	見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性評価	化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っ ていて不公平ではないか?受益者 負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である ⇒【理由】 →対象が職員であり適当である。

事務事業名	例規システム活用事業		所属部	総務企画部	所属課	総務課
3 評価結果の総括と(1) 1次評価者として(と今後の方向性(次年度) の評価結果	計画と予算への反映)全体総括(振り返り、		
① 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり		使用料以上の職員の	更なる利	用を期待している。
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	7			
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
 廃止 休止 事業のやり方改善(▼ 現状維持(従来通り 更新回数を増やすこ (5) 改革, 改善を実現	効率性改善) ■ 事業(で特に改革改善をしない)とで、常に最新データとするとで、常に最新データとするとでを表する上で解決すべき課題	事業統廃合・連携 のやり方改善(公平性) ることができる。 頃(壁)とその解決策	改善)	のやり方改善(有効性改善) の	善) (<u>B</u>	4) 改革・改善による期待成果 を止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 上 成 維 果 持 低 × × つながることが考えられる。
4 事務事業の2次記	T. (4) (2)					
□ 記述不足で □ 一部記述不 □ 記述は十分 ②評価の客観性 □ 客観性を欠 □ 一部に客観 □ 客観的な評	評価の記述内容を読んだわかりにくい を足のところがある なされている 水準(2次評価を行った後いており評価が偏ってい 性を欠いたところがある 価となっている(事務事	に総合的に判断しる (事務事業の問題	点、課題			
(2) 2次評価者として	の評価結果		(3	3)評価結果の根拠と理	■由	
① 目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり				
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり	⇔			
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり				
④ 公平性 	□ 適切	□ 見直し余地あり				
廃止□ 休止□ 事業のやり方改善(□ 現状維持(従来通り	効率性改善) □ 事業(で特に改革改善をしない)			のやり方改善(有効性改善		5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 様 果 持 低 下 × ×
(6) その他2次評価会	会議で指摘された事項					